



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	重ねて農業経営調査の拡充を論ず：研究成果報告の「欠陥」克服のために
Author(s)	七戸, 長生
Citation	農業経営研究, 20, 1-12
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36499
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_1-12.pdf



重ねて農業経営調査の拡充を論ず

－研究成果報告の「欠陥」克服のために－

七戸 長生

- 1 問題の所在
- 2 調査研究データのどの点が重要か
- 3 先見性に富む経営研究展開の手掛り
- 4 イノベーターの出現を予想して

1 問題の所在

現実の農業・農村を対象にした社会科学の分野からの調査研究は極めて広範多岐に亘っている。それらは、農業経済学の領域に包括される調査研究ばかりでなく、社会学や法律学などの面からの研究も含んでおり、その他にもいわゆる学際的な観点からの接近がさまざまに行われている。

こういったもろもろの調査研究の中でも、農業経営に関する調査研究に対しては、とりわけ多方面からの関心が寄せられているように思われる。それは、農業経営研究の成果に対して、ことあるごとに農業技術関係者からのコメントが寄せられたり、営農指導関係者からの要望が示されたりする¹⁾ ことにも現れている。このことは、農業経営研究に対する社会的ニーズの一端を示すものであろうが、さらに一步踏み込んで考えれば、一面では農業経営研究の学問的な特色を反映していると同時に、他面ではその特色を十分に整理し切っていない現状に対する不満がかなりあることを示していると考えられる。

改めていうまでもなく農業経営研究は、農業者の営む農業生産を中心とした経済活動を対象にして、そこに生起する経営経済的な諸現象を因果的に明らかにし、そ

れを実践的に応用する方策を打ち出すことを主題としている。この場合、農業者の営む経済活動の態様は、その到達水準や達成内容をはじめとしてほとんど全面的に、その経営を取り巻くもろもろの自然的諸条件や社会経済的諸条件の作用によって直接・間接に影響を受けていると考えられる。したがって個々の経営経済的な現象を的確に把握するためには、それに重大な影響を及ぼしている主要な農業技術にかかわる諸側面についての検討をぬきにするわけにはいかない。ここに、農業経営研究が社会科学的な接近を主題にしつつも、同時にたえず自然科学的な技術についての一般的知見を身につけ、それを援用することが求められている理由がある。つまり農業経営研究は、その研究の発端から技術学と経済学（ないしは経営経済学）とを取りまぜた「複眼的視点」を持つことが求められている領域であり、その意味で不断の学際的な接近を特色とする分野であるということができよう。

こういった特色をもつ農業経営研究の成果は、当然に各種の技術研究や営農技術指導に携わっている人々との間に、知見交流の接点を持つことになる。しかしその反面で、そこでは必ずしも個々の技術が両者間の共通の認識対象として取り上げられているわけではないことにも留意する必要がある。つまり経営研究において個々の技術に注目するのは、あくまでもそれによって経営経済的な現象がどのように影響を受けているかを知るためのものであって、技術それ自体の問題点や改善策に注目しようとする自然科学的な観点とは必ずしも同一ではないのである。もし技術研究の人々が、そのような情報に関連する知見を求めて経営研究の成果をひもとくとしたら、それは多分に「無いものねだり」に類する場合が少なくないといわざるをえない。

ところで、このような整理の上に立って、こと改めて従来から農業経営研究者ないしはその調査・研究の成果に対して寄せられている批判やコメントをふり返ってみると、それらがもたらされる背景がかなり鮮明に浮び上がってくる。

いま、しばしば聞かれるそれらの批判を大まかに整理すると、つぎの4点に集約することが出来る。まず第1に「経営研究関係の報告や論文は難解である」というコメントが非常に多い。第2に「調査研究の対象の設定の仕方が曖昧であったり、恣意的であったりすることが多い。」、第3に「事象の単なる叙述・描写に終始しており、事実経過が示されているに過ぎない。」、第4に「今後の技術研究の方向づけなり課題なりについての論及がない。」、といった批判が挙げられる²⁾。もちろん、これらの意見は順不同で、一定のデザインに基づいて実施されたアンケート調査の結果のようなものではないから、もうこれ以上の厳密な分析はできないが、

これらの意見を寄せている人々の大半が農業技術関係の試験研究機関に所属していて、身近に農業経営研究者と接している場合が多いという点は、検討に当たって大いに考慮すべき点であろう。つまり同じ職種で仕事をしている自然科学の技術研究者からの、いわば身内の批判というニュアンスが含まれていることも忘れられない。

そこで同じ職場の、かなり広義の同業者としての立場からのコメントとして上述の4点をとらえ直してみると、第4の批判から始まって、第3、第2、第1の点へとつながっていく思考が、むしろ「本音」であるように思われてくる。つまり、技術系の研究者が持つ農業経営研究への問題関心は、何とんでも自らの技術研究に強く引き寄せた観点からのものが中心となることが多いため、技術の経営的評価とか、その普及・利用過程における問題点の発生状況などが焦点となりがちである。確かにこれらのテーマは、農業経営研究の側からの研究課題の一つとしても重要な位置を占めるが、それだけが経営研究ではないし、経営研究全体の拡がり³⁾の中からいえばむしろマイナーな課題であるかもしれない。

そして、このことへの不満が、第3に挙げたような「跡追い研究」という批判につながっていると思われる。また時として、技術の開発・普及（利用）に論及している調査報告が目について、上述のような自然科学的な技術研究の観点からの関心で読んでみると、思わず第1、第2のコメントを浴びせたくするような内容であることが多いという状況も、十分に予想しうる。経営研究の中には、もともとそのような観点からの読者（利用者）がいることを想定せずに書かれた研究成果があるかもしれないし、根底にそのような観点的違いがあれば、「何をねらって、何を言おうとしているのかがさっぱり判らない」難解な叙述にぶつかることも十分にありうるからである。

しかしながら、上述のような農業経営研究の特色を考慮し、極力「無いものねだり」を抑制して読んでみても、なおかつ前掲のような批判を甘受せざるをえないような成果に接することも少なくない。というよりはむしろ近年、増えてきているようにさえ感じられる。そこで以下では、どうしたらこのような「欠陥商品」の生産を未然に防止できるか、そのためにはどうしたらよいかを考えてみよう。

2 調査研究データのどの点が重要か

私達が経営研究において取り上げる経営諸現象は、時々刻々と生起し変転してい

る社会的事象の一断面であり、一断点である。私達は研究すべき課題を整理したり、それをより深く分析したり、あるいは新たな課題の所在を発見したりするために、この膨大な社会的事象の大海の中から試行錯誤を重ねつつ研究の対象とする経営諸現象を切り出してきて、帰納や演繹などの思考過程の素材として俎上にあげている。もちろん、そこでは既存のさまざまな理論や概念が前提にあり、それらに依拠して作業仮説が組み立てられて調査や分析が進められていることはいうまでもない。

ところが、こういった研究・調査の過程にある程度習熟してくると、ややもすれば、いま研究の俎上にのせている経営諸現象が、膨大な社会的事象の中から一定の目的に基づいて意図的に取り出してきた一断面、一断点であるという認識を、ついゆるがせにしている傾向があることを反省しなければならない。

それは、私達が研究の俎上にのせている経営諸現象が、一体、膨大な社会事象のどういうところから、何のために、どのようにして切り出されてきたものなのかという点を、つい、うっかり曖昧にしてしまうことに現れている。よく言われることだが、新聞などのニュースでは、いつ、どこで、誰が、何を、何故、どのように、といったその事象を特定するための諸元を必ず盛り込むことが原則とされているという。私達を取り上げる経営諸現象についても、それらの分析操作にあたって、これらの諸元が現実的根拠の重要なキ・ポイントをなしていることは、ここで改めていうまでもない。それ故にこそ、さまざまな論議の中でもたえず年次性・画期性、地域性、階層性といった側面を念頭に置きながら、経営諸現象を貫く因果関係（何を、何故、いかに）の究明が行われているのである。

ところが、課題が具体的にしぼり込まれていくにつれて、これらの諸元が大幅に捨象されて、本来議論しなければならないポイントがすっぽりと欠落してしまっている例をみることがしばしばある。例えば、農地の流動化をめぐる議論では、農地の需要者に対置して農地の供給者（提供者）を想定するというフレームワークの中で調査分析を進めることが多いが、いつ、どこで、誰が、何を、何故、いかに、という一連の諸元をたえず念頭において、一筆、一筆の農地の移動を克明に分析することは決して容易ではない。だがいかに困難であるとはいえ、これらの諸元を曖昧にして、農地の需給動向を大まかに議論するだけでは、その根底をなす農地をめぐる農家と農家の間の具体的な関係論が全く捨象されてしまい、そこから因果的に解明すべき農地問題の核心に迫ることは、ほとんど不可能になってしまうのである。

このことは、経営研究としては最もポピュラーな作付変動の動向把握についても同様である。大まかに作付変動を論議する際には、作付面積統計などでどの作物が

減り、それによって変ってどの作物が増えたかをとらえ、両作物の収益性の比較からその変動要因を明らかにして、安易に「一件落着」ということにしているのが通例であろう。しかし、その作付変動が、いつ、どこで（どの圃場で）、誰が（作付の意思決定を）、何故、いかに進められたか、といった過程を克明に追跡していくと、既存の作付決定行動がどのような要因に導かれて、どのように進められ、それが新しい条件変化に即応して、どのポイントから起動し、どのような経営組織再編の動きとして展開していくか、その方向や速度を規定するのはどのような条件か、が次第に明らかになり、そのことによってはじめて両作物間の収益性の格差として表面的に映った状況が、実はいかなる構造に導かれている事象であるかを知ることができる⁴⁾のである。

要するに歴大な社会事象の一断点として現れている経営現象を、一定の作業仮説に依拠して切り出してきて分析の俎上にのせるわけであるが、その素材がどこから切り出されたものであるか、そのように切り出してきた当初のねらいが何であったかを明確にマークするためにも、上述の「諸元」を決して捨象するわけにはいかないものであり、そうすることによってはじめて、より厳密に、しかもより内容豊かに経営現象を分析していくことが可能になると考えられる。この点は、農業経営研究における現状分析が、経営者に対する実践的な命題の提示につながる最も重要なポイントをなしているということからも、大いに強調しなければならない。何故なら、実践的な命題の提示というからには、現状分析に依拠して、いま、何をにおいてもまず第一に、何をなすべきか、その目標はなにか、その条件はいかにして整えるべきか、といった戦略的な計画構想を緻密に策定していく上でも、上述のような「諸元」が明確にとらえられている具体的なデータを不可欠としているからである。少なくともそうすることによって、先に紹介したような経営研究に対する批判的コメント、とりわけ第2、第3のコメント、を克服することが可能になるであろう。

3 先見性に富む経営研究展開の手掛り

さきほどのコメントの中の一つとして、これまでの経営研究の多くが「事実経過の単なる跡追い」状況にあるという、極めて手厳しい批判があることを紹介したが、そのような印象を与えがちなケースの一つは、現状分析の作業途上で、その考察の一部分を断片的に発表するような場合に発生しがちであると思われる。特に調査研

究の対象の深奥さを強く意識すれば意識するほど（そして研究者として謙虚であればあるほど）、中途半端な予断や予測をすることを避けようとするため、ますます強くこのような印象を与えることになるかもしれない。

だが、わが国の農業・農村を対象とする論議のもう一つの特徴は、たえず深刻な危機的状況にあり、それがますます深まっていく傾向にあることを強く警告する論調が、繰り返し展開されているという点であろう。いわば「狼が来た」と言っただけは人々を驚かして、ついには誰にも信用されなくなった狼少年の「警告」ほどではないにしても、予想や予告の根拠がさほど明確ではないのに、上述の半ば決定論的な論調だけが独り歩きをして、それを否定したり再吟味したりする議論が概して乏しい傾向があると思われる。これもまた将来予測に関する論議を低調にしている一因ではなかろうか。

しかしながら、農業経営研究が本当に実践性を持った命題の提示を志しているとしたら、上述のような両極端の問題点を克服して、今後の動向を的確に予測し予告できる先見性を強く持った経営研究の展開が必要である。

では、そのような方向に進むためには、農業経営に関する調査研究をどのように拡充していかなければならないのか。

この点から、従来の調査研究のあり方をふり返ってみると、つぎのような問題点があったことに気付く。それは端的に言えば、現状分析のために行われる通例の調査のあり方に根ざしている。一般にそのための調査としては、特定の問題状況（問題発生）をメインテーマとして設定し、それに関連する地点を選定して、それに関連のある経営諸現象を切り出してきて分析検討を行うものと、そのような特定の課題を設定せずに、むしろ農業経営の現状をありのままに認識し、そこにどのような問題が発生しつつあるか、あるいは今後、どのような問題が出てくる可能性があるか、といった観点から課題発見・課題発掘のために行う調査研究とが含まれているが、この二つの種類の調査だけでは、現状把握という目的からいえば極めて不十分であったという点である。例えば、前者のタイプの調査研究は、冷害の被害とか、負債の累積といった重大な経営問題の発生に呼応して、その問題の解明と対応策の検討のために機動的に進められるものであるが、多くの場合は、ことからの重大性・緊急性に即応するため、問題の発生が典型的であるとみられる地域・経営を対象にして調査分析が進められる。いきおい、その問題発生の地域的な拡がりや問題発現の年次的な推移を全貌的にとらえるという観点がウィークになるという惧れがあるのである。前掲の経営研究に対する批判的なコメントの一つとして出てきた「調

査対象の設定の仕方が恣意的である」という指摘は、まさにこのような状況をさすものである。

また後者のタイプの調査研究は、アメリカなどでいわゆるゼネラル・サーベイと呼ばれている問題発見のための調査であるが、その調査のための地域の選定やサンプルの量ならびに分布範囲などの設定如何によっては、問題発掘のためのボーリングがほとんど不発に終るという可能性さえ含んでいる。これまた「調査対象の設定」に関する曖昧性という批判を免れがたい。とりわけ自然科学的なアプローチを原則とする技術研究者のごく一般的な通念からいっても、調査データを的確に分析するための標準区（慣行区）の設定を欠如しているように映るにちがいない。

もとより、経営研究のサイドでもこの点についての配慮が全く行なわれていないわけでは決してない。事前に既存の農業センサス関連のデータによって、年次性、地域性、階層性のある程度、体系的にカバーすることが可能であるし、農家経済調査や農畜産物生産費調査によって、経営経済的な動向の大まかな把握が行われていることを前提にしての、サーベイであり、ボーリングであるからである。さらに農協をはじめとする関係諸機関のさまざまな業務統計も、地域の動向を概括的にとらえる上で大いに有力な情報源となっているのである。

しかしながら、さきほど述べた現状分析のための二つのタイプの経営調査のデータに対して、より客観的なコントロールを与えうる調査が欠如している点は、率直に認めざるをえない。これでは折角の調査結果をどのようにして普遍性のある認識へと結びつけていくかが問題となるからである。

この欠陥に対処するには、代表性のある地域・地点を選定して、長期的な継続調査を行ない、そのデータを蓄積しながら、上述の二種類の調査結果の分析の際のコントロールに用いることが必要であり、有効であろう。そこでの調査をいわば「定点観測」のように継続して経営調査のデータを蓄積しながら、これとの比較を行うことによって問題発生地域の特質を明らかにしたり、問題発生にいたる時間経過を系統的に究明したりすることが容易になると期待される。

では、そのような長期継続的な農業経営についての「定点観測」の具体的な内容は、どのようなものが望ましいか。

まず第一に、そこが一定の地域範囲の農業・農村の動向をほぼ反映している地点であることが求められる。つまり経営形態（土地利用方式）や経営規模の面から言っても、経営活動の水準から言っても、その地域のほぼ標準的な傾向を示す地区範囲が基本となる。したがって、すでにそれぞれの経営地帯についての類型区分が的

確に行われているとすれば、その区分に応じて定点の設定を行うことが簡便である。

第二に、今後少なくとも10年とか、20年といった期間内は、地区内の農業が持続することが見込まれるような継続性のある農村であることが望ましい。もちろんこれは、市街地化が急速に進むとか、過疎化によって村落が崩壊するといった極端な動向を示す地点が部分的に含まれることを否定するものではない。ただ、そのような極端な変動によって継続的なデータの蓄積が中断するような地点が多くなりすぎると、所期の定点観測というねらいが充足されなくなるからである。

第三に、長い年月の経過の中で、当初の中庸の地点が後進的な地点に落ち込んだり、あるいは先進的な優等地にのし上がったりすることは珍らしくないが、大半の定点が一方的に上向したり、下方にシフトしたりすると、それらの地点を網羅した地域全般の動向把握にバイアスが生じうる。このことも、定点観測の趣旨に適合しないので、5年毎、あるいは10年毎に、経営地帯の類型区分の再検討を行なった上で、その区分に即応した定点の部分的な入れ替えを行う必要がある。

第四に、それぞれの定点について少なくとも5戸ないし10戸の標本経営を選定することが必要である。それらの農家は、所属する地区の標準的な階層構成を反映するような標本であることが望ましい。例えば、7～10haの稲作農家：3戸、10～15haの田畑作農家：2戸、からなる5戸のグループとか、30～40頭の乳牛・30ha層の酪農経営：6戸、40～50頭の乳牛・50ha層の草地酪農経営：4戸、からなる10戸のグループ、といった構成が想定される。地点によっては1～3haの稲作・Ⅱ兼農家：3戸、3～5haの稲作・園芸専業農家：2戸、といった組み合わせのグループもありうる。これらの階層構成別の配分も、5年毎、あるいは10年毎の地域的な類型区分の再検討の結果に即応して、適宜、変更する必要があるし、個別農家の特別の状況変化に即応して、標本経営の部分的な入れ替えをしなければならないケースもあろう。

第五に、これらの標本経営から収集する主要なデータは、当該農家の営農計画、前年度生産・販売実績、経営経済状況（經常収支のほか、資産形成、資金借入などを含む）、などで、主として「営農計画書」レベルのデータに限定する。なお、集落組織や生活関連の事項の調査については、別途、抽出標本に対して行う。これらのデータは、一元的にコンピュータによって処理して蓄積する。

第六に、これらの標本経営の活動に対して多大の影響を与える条件として、地域内の農地移動の状況や労働力の雇用条件、農業関連産業の活動状況、さらには市街化の進展状況などが挙げられるが、それぞれの定点ごとに概括的なデータ収集を行

うことが必要である。

およそ以上のような枠組みで、「定点観測」を進めることによって、対象とする地域の農業経営の標準的な状況が把握され、蓄積されたデータによってただ単に農業経営の面ばかりではなく地域農業全般の趨勢的な動向を明らかにすることもできる。そして、その推移の延長線上に地域の農業・農村の「将来予測」を描くことも可能になろう。最近、わが国の農業に深刻な影響を及ぼすことが懸念される「貿易自由化」の動きが急テンポで展開しつつあり、このこととの関連で影響予測のためのシュミレーション分析などが多くの関心を惹いているが、そのための基礎となるデータも、本来ならば上述のような調査研究の蓄積を前提とするものでなければならない。

だが、今後の方向に関して、農業者が実際にどのような選択をするか、強気の対応をとるか、弱気の途を選ぶかは、いかに詳細に過去のデータを累積させても明らかにはならない。それは、それぞれの時点において農業者が、どのような情報を、どのような形で集積し、それらをいかに取捨選択し、どのような形で（仕組みで）、具体的な意思決定をしているか、その際の価値尺度はどのようなものなのか、という極めて複雑かつデリケートな問題にかかわっているとみられるからである。上述の「定点観測」を基礎にして、より具体的な課題に集約した調査分析を進めなければならないのは、まさにこのような局面についての調査であり、それ故にこそ農業経営調査の重要性が強調されるのである。

しかしそれは、もっぱら研究者の側からの探求心に根ざすものであって、農業者の側からいえば、各人のプライバシーにふれる重大なことがらに他人が無作法に踏み込んでくるという忌避感が昂ずるに違いない。したがって、上述の「定点観測」のための調査に協力してもらう抽出農家も含めて、これらの貴重な経営情報の収集・利用の実施に当っては、関係者の間に公正なギブ・アンド・テークの関係を確立することが重要である。つまり、それは研究者にとっても有益だが、農業者の営農活動や生活改善にとっても非常に役立つような情報やその他のサービス（営農面のアドバイス等）の還元・提供を約束できる明確なシステムが必要である。「定点観測」の実施規模は、こういった互惠システムを支えうる人的・物的な能力の大小によって自ずと制約されるものとなろう。

4 イノベーターの出現を予想して

ところで、上述の諸点に留意して、対象とする地域の動向をほぼ満遍なく網羅した経営データが入手され、蓄積されるようになったとしても、そのデータの利用の仕方如何によっては、「ただ単なる事実経過の描写」にすぎぬような成果しかもたらされない場合が容易にありうる。

それは、地域の農業がどこに向って、どのように動こうとしているか、その主流を担っているのはどのような性格の、どのような階層であるか、その階層はどのような経過の中で発生し、いかにして地域のイニシアティブを掌握していくのか、もし仮にそれがいまだ地域の主流をなすに至っていないとしたら、それはどのような条件と関連しているのか、といった観点からの問題意識が未成熟なために、肝腎のデータの強味が生かされない状態にある場合である。

もともと「定点観測」のデータは、いつ、どこで、誰が、という基本的な諸元が確定しているところに特色があり、これを年次的に比較したり、地域的、階層的に比較したりすることによって、一方ではそれぞれの地点に共通する大まかな動向が把握できると同時に、他方ではその大まかな地域の動向からかけ離れた個別の動向を逐一マークすることができる点にメリットがある。例えば、地域の全体的な傾向からいえば、いささか「変り者」のようにもみられる個別農家の毛色の変った経営行動が、新作目の導入や新技術の試行といった形で現れることが少なくないが、これがやがて地域の動きをリードしていくことになるかもしれないという意味でも、決して看過するわけにはいかないのである。これを、従来の一定の固定観念にとらわれて無視したり、性急に捨象したりする態度は、大いに反省しなければならない。

むしろ、私達が現地の経営実態に注目する問題関心の大半は、既成の通説や観念を打ち破るような、新しい、毛色の変った存在がどこかで生まれているのではないか、あるいはそのような経営が次第に台頭していくきざしが現れているのではないかといった「好奇心」によって占められている。そしてそのような存在こそ、シュンペーターが指摘した「破壊的創造」をリードするイノベーターなのであり⁵⁾、地域農業の新しい局面を拓いていく主体であるにちがいない。もしそうであるとしたら、そのような存在を、いち早く発見できるような組織的な仕掛けとして、上述の「定点観測」を位置づけることが重要であろう。当然、そこに集積されるデータの取り扱いも単純一律なものであってはならないと考えられる。

では、どのようにしたらイノベーターをつかむことができるか。より実態的にい

えば、イノベーターはいかにして生まれるのであろうか。この興味深い課題は、遺憾ながら本稿の範囲をはるかに超えている。

しかしこの場合、地域の誰もが認識している固有の制約条件があり、これを何とかして打開していこうとする課題がかなり明白であるようなケースを例に考えてみると、まず第1にこの課題を解くための参考に供されるもろもろの情報の流れをキャッチする活動から始まって、そのアンテナの感度や情報の取捨選択にかかわる活動過程、それらの情報の中から一定の行動指針を練り上げていく過程、それを敢然と実践に移していく実行過程、さまざまな困難にぶつかりながら上述の各局面にフィード・バックしたり、足ぶみをしたりしながら、とに角、実践を継続していく活動過程、などが一連のものとして浮び上がってくる。そして、このそれぞれの過程ごとに活動の難易を規定づける環境条件があるわけだが、これらの条件が特に恵まれているからといって一概にイノベーターが量産されるわけではない。やはり、個々の経営者の資質や課題解決の必要性の強さなどに影響されるところが大きいのであろう。

ともあれ、上述の「定点観測」の網にかかったさまざまな試行錯誤のケースの中に、注目すべき画期的な技術革新や経営革新の萌芽が含まれている可能性があるものであって、これを決して過小に評価してはならない。したがって「定点観測」のデータは、一面では大まかな地域の動向把握の手掛りとして利用できると同時に、他面ではその既存の流れをやがて大きく変えていくかもしれない、極めて微細な変化の萌芽を含んでいるものとして、いわば「複眼的」に取り扱うという慎重さが必要であり、そのような存在を看過しないようにしようとする研究姿勢こそ、本物のイノベーターをいち早くとらえるための基盤条件をなしていると考えられる。また、そうすることによって、「単なる跡追い研究」にすぎないという「酷評」を克服する条件も醸成されていくに違いない。

注：

- 1) 例えば北海道立十勝農業試験場『農業経営研究の展開とその方向性』（北海道立十勝農業試験場資料第10号、昭和60年12月）
- 2) 例えば全国の国公立の農業試験場の経営研究者の研究交流のための機関誌的な存在である『農業経営通信』（農業研究センター農業計画部・経営管理部発行）の「巻頭言」には、しばしばこの種の批判や苦言が紹介されている。

- 3) この点については、拙著『日本農業の経営問題』（北海道大学図書刊行会、1988年2月刊）第6章、128頁以下を参照されたい。
- 4) 例えば七戸長生（編）『北海道における畑作物の作付変動要因に関する調査研究－畑作農家における輪作体系の決定構造－』（全国農林統計協会連合会、1976年3月）
- 5) 例えばJ. A. シュンペーター『経済発展の理論』（中山伊知郎・東畑精一訳、岩波書店、1937年刊）